







































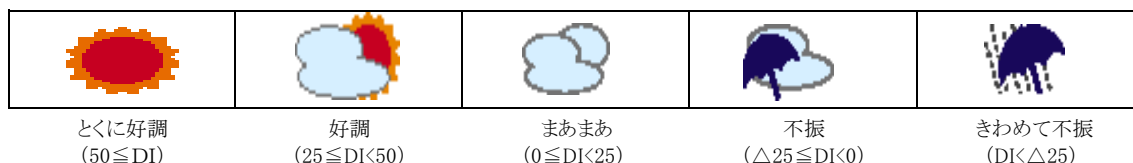


1. 平成30年4月～6月期の景気動向

今期のDI平均値は△31.8ポイントで、製造業以外の業種でプラスとなり前期1～3月期の△50.6ポイントから18.8ポイント回復した。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		△ 19 (△ 44) 	△ 19 (△ 38) 	△ 31 (△ 23) 	△ 22 (△ 28) 	△ 11 (△ 56) 	△ 22 (△ 44) 	△ 40 (△ 68) 	△ 35 (△ 33) 	△ 41 (△ 61) 	△ 23 (△ 22) 
採算		△ 25 (△ 44) 	△ 38 (△ 44) 	△ 39 (△ 35) 	△ 27 (△ 21) 	△ 33 (△ 63) 	△ 33 (△ 56) 	△ 27 (△ 52) 	△ 34 (△ 44) 	△ 35 (△ 50) 	△ 32 (△ 28) 
資金繰り		△ 14 (△ 44) 	△ 20 (△ 38) 	△ 30 (△ 31) 	△ 17 (△ 21) 	△ 22 (△ 22) 	△ 22 (△ 22) 	△ 16 (△ 34) 	△ 24 (△ 42) 	△ 23 (△ 44) 	△ 23 (△ 33) 
業況		△ 25 (△ 46) 	△ 29 (△ 46) 	△ 38 (△ 33) 	△ 20 (△ 43) 	△ 45 (△ 56) 	△ 37 (△ 56) 	△ 28 (△ 65) 	△ 25 (△ 50) 	△ 23 (△ 53) 	△ 29 (△ 28) 
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		利用者ニーズの変化への対応	
	2位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化への対応		販売単価の低下		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	3位	従業員の確保難		原材料価格の上昇		人件費以外の経費の増加		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
業種別 コメント		各項目とも前回より大きく回復。来期の見通しについても回復傾向にある。 新年度に入り、官公庁の受注が動き始めてはいるものの、依然として官民どちらの需要も停滞気味である。 人件費以外の経費の増加を問題点に挙げる事業所が増えてきている。		今期状況は各項目ともマイナスとなった。業種にもよるが、受注減少が主な原因である。 来期見通しは、プラスに転じているが、原料高騰による原価上昇と新規参入者の増加、取引条件の悪化を問題点としている事業所もあり、業務効率化による採算面の改善がさらに必要である。		受注増加により、資金繰り以外の全項目で今期業況、来期見通しとも回復傾向にある。特に売上については、前期比45ポイント回復している。 一方、従業員確保が難しいとの声も多く売り手市場が続く中、今後も人手不足が心配される。		年度始めの需要増加により、前回に比べ各項目とも大幅に回復している。来期見通しは売上で横ばいとなった以外は、全項目で大幅に回復している。 しかしながら、仕入単価上昇分を販売単価に上乗せできない店舗が多く、利益幅が薄いという声も聞かれる。		各項目とも大きくプラスと転じている。特に業況は前期に比べ30ポイントアップとなった。 しかし、飲食関連は前年同期比で売上、客単価等が横ばい状態、または減少傾向である。 来期見通しについては、各項目とも横ばいとなっているが、大企業進出による競争激化を懸念する事業所も多い。	



※当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

※()は前回調査時のD・I値